

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第3四半期 累計期間 | 第54期 第3四半期 累計期間 | 第53期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,232,601 | 3,127,286 | 3,334,513 |
| 経常利益 (千円) | 3,760 | 90,961 | 58,585 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円) | 2,770 | 77,922 | 56,277 |
| 持分法を適用した場合の投資 利益 (千円) | 6,808 | 14,232 | 3,677 |
| 資本金 (千円) | 209,200 | 209,200 | 209,200 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,420,000 | 3,420,000 | 3,420,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,138,739 | 1,263,985 | 1,195,661 |
| 総資産額 (千円) | 3,017,922 | 3,742,171 | 3,292,059 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円) | 0.81 | 22.82 | 16.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 5 |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 33.8 | 36.3 |

| 回次 | 第53期 第3四半期 会計期間 | 第54期 第3四半期 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 10.43 | 22.05 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の追加金融緩和策などにより、ばらつきはあるものの企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が長引き、また夏場の天候不順や円安進行による輸入物価の上昇などもあり、個人消費の本格回復にはほど遠く、景気の足取りは重い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、また発注の前倒しにより公共工事が増加するなど受注環境に追い風が吹きましたが、需要増や円安による資材価格の上昇、さらに建設労働者確保の困難傾向の中、建設コストの上昇が見られ、また住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少し、後半には公共工事も息切れ傾向が出てくるなど、採算性や受注競争において厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は、住宅投資の減少や受注価格競争の激化などから、民間建築分野での地盤改良工事の受注が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。主力の気泡コンクリート工事の受注が順調に推移したことから、工事全体の受注高は2,754百万円（前年同期比6.1%増）と増加し、売上高につきましても、前事業年度からの気泡コンクリート工事の繰越工事高が多かったことや施工も順調に推移したことから、工事全体の完成工事高は3,080百万円（前年同期比40.2%増）と大幅に増加し、商品販売を含めた全体の売上高は3,127百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

各段階の損益につきましては、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力した結果、営業利益82百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益90百万円（前年同期比2,318.9%増）、四半期純利益77百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向がありますが、当社の当事業年度につきましては、第3四半期会計期間の完成工事高の割合が多くなる見込みではありません。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

軽量盛土工事の受注高が1,236百万円（前年同期比7.1%増）、管路中詰工事の受注高が539百万円（前年同期比29.4%増）、空洞充填工事の受注高が628百万円（前年同期比48.5%増）とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,404百万円（前年同期比20.6%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事高も多く、また施工も順調に推移したことから軽量盛土工事の完成工事高が1,200百万円（前年同期比33.8%増）、管路中詰工事の完成工事高が980百万円（前年同期比156.1%増）、空洞充填工事の完成工事高が536百万円（前年同期比37.0%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,716百万円（前年同期比62.5%増）と大幅に増加いたしました。

（地盤改良工事）

消費税増税前の駆け込み需要の反動による民間住宅投資の減少や受注価格競争の激化などから、当社の中心である民間建築分野での受注が減少し、地盤改良工事の受注高は349百万円（前年同期比41.8%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が減少したことから、地盤改良工事の完成工事高は363百万円（前年同期比30.5%減）と大幅に減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など46百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ450百万円増加し3,742百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が128百万円、受取手形が103百万円、完成工事未収入金が149百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ381百万円増加し2,478百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が175百万円、工事未払金が39百万円、借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ68百万円増加し1,263百万円となりました。その主な要因としましては、当第3四半期累計期間に配当金の支払いを行いました。四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,080,000 |
| 計 | 12,080,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 3,420,000 | 3,420,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 3,420,000 | 3,420,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | | 3,420,000 | | 209,200 | | 180,400 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,410,000 | 3,410 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,420,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,410 | |

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社 | 川崎市中原区荻宿36番1号 | 6,000 | | 6,000 | 0.1 |
| 計 | | 6,000 | | 6,000 | 0.1 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新職名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------------------|---------|------|------------|
| 代表取締役社長 (地盤環境事業本部長) | 代表取締役社長 | 河村洋介 | 平成26年11月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 541,211 | 670,182 |
| 受取手形 | 306,683 | 410,440 |
| 完成工事未収入金 | 942,487 | 1,092,389 |
| 売掛金 | 5,708 | 32,209 |
| 未成工事支出金 | - | 2,448 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,792 | 27,725 |
| 前払費用 | 13,815 | 16,966 |
| 繰延税金資産 | 8,877 | 4,483 |
| その他 | 15,538 | 32,615 |
| 貸倒引当金 | 148 | 203 |
| 流動資産合計 | 1,859,967 | 2,289,259 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 58,952 | 55,456 |
| 構築物（純額） | 150 | 117 |
| 機械及び装置（純額） | 53,638 | 55,832 |
| 車両運搬具（純額） | 226 | 4,137 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,401 | 4,852 |
| 土地 | 1,122,839 | 1,122,839 |
| リース資産（純額） | 35,867 | 45,563 |
| 有形固定資産合計 | 1,276,075 | 1,288,798 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,267 | 5,532 |
| 電話加入権 | 2,350 | 2,350 |
| 無形固定資産合計 | 7,617 | 7,882 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,597 | 32,600 |
| 関係会社出資金 | 36,668 | 36,668 |
| 破産更生債権等 | 6,591 | 6,591 |
| 長期前払費用 | 3,023 | 3,015 |
| 繰延税金資産 | 4,019 | 1,727 |
| 敷金 | 13,999 | 14,127 |
| ゴルフ会員権 | 83,505 | 83,505 |
| 貸倒引当金 | 22,006 | 22,006 |
| 投資その他の資産合計 | 148,398 | 156,230 |
| 固定資産合計 | 1,432,092 | 1,452,912 |
| 資産合計 | 3,292,059 | 3,742,171 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 691,418 | 866,825 |
| 工事未払金 | 400,899 | 440,262 |
| 短期借入金 | 108,000 | 148,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 160,000 | 200,000 |
| リース債務 | 8,065 | 11,643 |
| 未払金 | 51,858 | 50,026 |
| 未払費用 | 9,529 | 12,044 |
| 未払法人税等 | 9,557 | 6,456 |
| 未払消費税等 | 9,554 | 18,831 |
| 未成工事受入金 | - | 9,257 |
| 賞与引当金 | 18,168 | 5,374 |
| 完成工事補償引当金 | 674 | 3,802 |
| その他 | 1,612 | 11,113 |
| 流動負債合計 | 1,469,338 | 1,783,637 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 395,000 | 435,000 |
| リース債務 | 29,595 | 36,662 |
| 退職給付引当金 | 162,640 | 177,370 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,824 | 45,515 |
| 固定負債合計 | 627,059 | 694,547 |
| 負債合計 | 2,096,397 | 2,478,185 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 209,200 | 209,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 180,400 | 180,400 |
| 資本剰余金合計 | 180,400 | 180,400 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 24,050 | 24,050 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 985,000 | 985,000 |
| 繰越利益剰余金 | 198,350 | 137,499 |
| 利益剰余金合計 | 810,699 | 871,550 |
| 自己株式 | 1,352 | 1,529 |
| 株主資本合計 | 1,198,946 | 1,259,620 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,285 | 4,365 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,285 | 4,365 |
| 純資産合計 | 1,195,661 | 1,263,985 |
| 負債純資産合計 | 3,292,059 | 3,742,171 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 2,232,601 | 3,127,286 |
| 完成工事高 | 2,196,799 | 3,080,378 |
| 商品売上高 | 35,802 | 46,908 |
| 売上原価 | 1,847,073 | 2,644,379 |
| 完成工事原価 | 1,824,575 | 2,607,519 |
| 商品売上原価 | 22,498 | 36,859 |
| 売上総利益 | 385,528 | 482,907 |
| 完成工事総利益 | 372,223 | 472,858 |
| 商品売上総利益 | 13,304 | 10,048 |
| 販売費及び一般管理費 | 389,949 | 400,337 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,421 | 82,569 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 40 |
| 受取手数料 | 227 | 245 |
| 受取配当金 | 5,631 | 646 |
| 受取技術料 | 9,428 | 15,651 |
| 雑収入 | 299 | 175 |
| 営業外収益合計 | 15,612 | 16,760 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,829 | 6,665 |
| 支払保証料 | 63 | - |
| 手形売却損 | 28 | - |
| 雑支出 | 510 | 1,703 |
| 営業外費用合計 | 7,431 | 8,368 |
| 経常利益 | 3,760 | 90,961 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 78 | 213 |
| 特別利益合計 | 78 | 213 |
| 税引前四半期純利益 | 3,839 | 91,175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,704 | 8,920 |
| 法人税等調整額 | 4,905 | 4,333 |
| 法人税等合計 | 6,609 | 13,253 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,770 | 77,922 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | | 34,231千円 |
| 支払手形 | | 14,908千円 |

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 24,108千円 | 30,148千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,071 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 36,668千円 | 36,668千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 88,167千円 | 104,709千円 |
| | 前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 6,808千円 | 14,232千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 0円81銭 | 22円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 2,770 | 77,922 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 2,770 | 77,922 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,414,671 | 3,413,968 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。